

議員提案第 36 号

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、
私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 7 年 9 月 29 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

佐 藤 正 人

志 賀 泰 雄

荒 井 宏 幸

伊 藤 健 太 郎

東 村 里 恵 子

小 林 弘 樹

倉 茂 政 樹

武 田 勝 利

小 柳 聡

内 山 幸 紀

宇 野 耕 哉

竹 内 功

幸 田 健 太

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進する ため、私学助成の増額、拡充を求める意見書

全国の高校生の約3割は私立高校で学び、新潟県においても4人に1人が私立高校で学ぶなど、私立高校は公立高校と同様に公教育の一翼を担っています。

2025年2月に自民党、公明党、日本維新の会が高校授業料無償化について合意したことを受けて、2025年度には公私ともに年収910万円以上の全世帯に年額11万8,800円の授業料支援金が支給されました。さらに、3党合意では、2026年度から私立高校授業料への支援額を直近の私学授業料平均額に相当する45万7,000円に引き上げ、年収590万円の所得制限を撤廃することも盛り込まれています。

日本政府は2012年9月、高校から大学までの段階的な無償化を定めた国際人権A規約第13条第2項(b)、(c)の留保を撤回し、私学を含めた高校、大学の無償化を目指し取り組んでいくことを国際社会に公約しました。この公約の実現に向け、少なくとも高校授業料無償化の速やかな実現が求められます。

しかし、授業料の無償化によってもなお、私立高校においては入学金や施設設備費等の保護者負担が残されたままです。新潟県には、入学金及び施設設備費等への助成制度はあるものの、助成額は不十分で助成対象となる世帯も私立高校生家庭の9%とごく僅かです。そのため、授業料を除く学費負担が年額約15万円から約24万円残ります。一方の公立高校は、僅か5,650円の入学金の負担のみとなっており、依然として公立との学費格差が存在します。

一方、私立高校の教育条件の維持、向上を図る上で、経常費助成予算の増額が求められます。学校教育現場では教員の長時間勤務が社会問題となり、教員の成り手不足や教員未配置問題も深刻な状況になっています。とりわけ本県私立高校では公立高校との比較において専任教員が不足している状況です。

専任教員数の公私比較では、全教員に占める専任教員の割合が公立で約74%を占めるのに対して、私立は約60%にとどまっています。

私立高校は、それぞれが独自に特色ある教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していくため、専任教員の増員が不可欠です。また、一人ひとりの生徒に行き届いた教育を行うためにも専任教員の増員は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

以上のことから、政府並びに国会、新潟県におかれましては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし一人ひとりの生徒に行き届いた教育が行えるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

記

- 1 学費の公私間格差の是正に向け、私立高校生への学費に対する助成制度を拡充すること。
- 1 私立高校において専任教員増を促進するため、経常費助成を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年9月29日

新潟市議会議長
小野 清 一 郎

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
文部科学大臣		
新潟県知事		